

## 『エストニアが示す“日本の未来”』

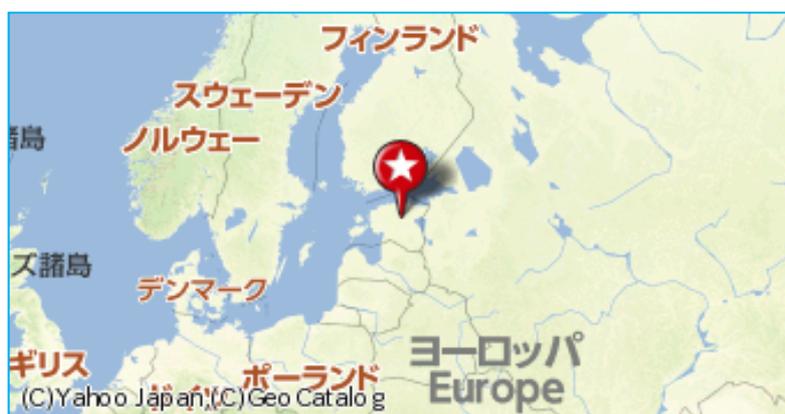
－ 未来型国家エストニアの現状から見る －

エストニアでは、国民IDのチップを格納したSIMカード入りのスマートフォンからも、eガバメントポータルへのログインや電子文書への署名も可能になっている。スマホさえあれば、住民登録から年金や保険の手続き、納税などが簡単にできてしまうのだ。このためエストニアでは事務処理の業務が劇的に変わった。

エストニアでは、銀行に行く人は、よほど暇が、一部の高齢者以外いない。

CPUでできるものはほとんどCPUに取って代わられている。法人登記も18分でできる。

これにより事務処理は劇的になくなる。



バルト三国の最北に位置し、面積は九州ほど。一見地味なこの国がいま「デジタル国家」の先端事例として世界中の起業家、行政、投資家からの注目を集めている。エストニアが示すのは、国の未来であり、国に関わる経済・社会の未来である。

政府の電子化にいち早く取り組んできたことに加え、小国ゆえの小回りの効くスピード展開

で電子化を進めてきた。日本人からすると「そんなところまでデジタル化しているのか」と驚かされることばかりだ。

### ■閣議決定までデジタル化、エストニアの徹底した電子化取り組み

結論からいうとすでに 99%の行政サービスが電子化されており、紙での手続きが必要なのは残り1%だけだ。その1%とは「結婚、離婚、不動産の売却」となる。このほかは電子IDと電子サインのみで手続きを完了することができる。

エストニアでは選挙の投票までも電子化されている。電子投票システムを使うことで、有権者はインターネット接続されているデバイスならどこからでも投票できるのだ。

有権者がIDカードかモバイルIDで認証され投票することになるが、その投票データが選挙委員会に届くまでに匿名化される。このシステムの導入で、1回の選挙運営に当たり1万1000時間の節約に成功している。

電子化は閣議の時間を節約することにも成功している。電子閣議システムを使うことで、閣議前に閣僚らは議題についての情報にアクセスし、その議題についてどのような立場に取るかを決めることが可能だ。このシステムが導入される前、週次の閣議は4~5時間かかっていたが、いまでは30~90分しか要しないという。

このほかにも納税、移転、警察への通報などさまざまな手続きが電子化され、行政運営コストを大幅に削減することに成功。エストニアの行政運営コストはイギリスの0.3%、フィンランドの3%ほどと脅威的な削減率を実現している。

### ■国民の概念を変える電子居住者システム

エストニア政府は行政サービスのデジタル化とともに、起業家・外資誘致にも力を入れている。その一環で実施され注目されているのが電子居住者システムだ。これは「国境のない国を目指す」エストニア政府が2014年に始めたプロジェクト。申請者にスマートカードを発行し、このカードを持つものはエストニアにいなくとも、エストニア内の電子サービスを利用することができる。

これにより、エストニアで会社設立や銀行法人口座開設が可能となる。固定された場所にとどまらずさまざまな場所を飛び回る起業家やソフトウェアエンジニアなどに重宝されている。

現在までに約2万人が電子居住者として認定を受けている。国別で電子居住者がもっとも多いのはフィンランドで約3000人、次いでロシア、ウクライナ、米国、英国、ドイツ、イタリアなどとなっている。日本からも422人が電子居住者として認定されている。

エストニアでの法人設立費用は190ユーロ、法人・個人にかかる税率は一律20%と他国に比べ非常に魅力的だが、これに電子居住者制度が加わり起業家誘致が加速している。実際、この制度を通じてこれまでに1400社以上が新規設立されていることから、誘致効果を伺い知ることができる。

1991年に独立したエストニアが電子化戦略を通じて、わずか20数年で国際社会におけるプレゼンスを飛躍的に高めてきた。

## ■フィンランドでも、電子化が始まっている。

エストニアが電子政府を実現できた要因として、歴史問題や国民性、政府の熱心な教育、などいろいろあるが、日本との大きな違いを挙げると、エストニアは人口約130万人の国で、人口の違い、規模の違いという要因は大きい。そのほか日本との文化の違いも大きい。

また、エストニアが代表例として挙げられているだけで、エストニアと同じような傾向は北欧の国に広く見られる。

## ■エストニアは、人口減少、少子高齢化を、電子化で対応

いま20歳の人は100歳以上、40歳の人は95歳以上生きる確率が半分以上ある。現役世代は100歳近く生きる可能性がある。

長寿化が今後も進み、働く高齢者も増えるがそれでも人手不足がますます顕在化していくとすれば、いろんな制度を簡素化してもっとビジネスに取り組みやすい国にして、その時々テクノロジーを駆使して国全体で時代に対応していくしかない。

## ■日本の今後

日本でも平成30年11月の臨時国会で、デジタルに全てを切り替えていく法案(自由民主党 広報本部長 衆議院議員 自民党 IT戦略特命委員長 平井卓也氏)を通す準備ができ、安倍晋三内閣総理大臣は、法案成立に向けて決断をされた。その一環としてエストニア訪問を行った。

**この法案は、さまざまな申告を基本電子化にするというものである。**紙でも良いがコスト高になるというものである。次から次へとデジタル化を進めて行く法案が用意されている。

また**デジタル難民のためにもデジタル民生委員の設置も準備**されている。

委任状やさまざまなところに押す日本の伝統文化である印鑑は、個人を特定するものではなく根拠が乏しい。そして、後日押印する事もできるなど問題が多い。よって**マイナンバーがインフラのベースになる。今10%しか普及していないが、急速に法律で普及させる。**

**電子マネーについても、日本銀行が発行する**ようにも検討されている。

ブロックチェーンは世界の隅々まで行き渡っている。どこかのターニングポイントを超えると一気に広がる。

**日本は、インフラができており、エストニアよりさらに最先端に行く可能性が高い。**

---

「国」や「企業」といったものたちの在り方が、大きく変わっていく。エストニアという一つの国の形は、これから日本が向かう方角を指し示す「羅針盤」である。

今までの領域を守っている人は減って行き、自分たちの存在価値をなくす人は、残って行く。自分たちの領域を環境に合わせて対応していかないと生き残れない。

日本では、この電子化を進める環境は、十分できている。

政府の法律によって環境づくりが今後進んでいく、11月の臨時国会から大きく変わってくる。ターニングポイントにより日本は劇的に変わる。

---